

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 喜代司
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番8号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理部経理チームリーダー 井上 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の名古屋支店、九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,944,360	6,006,421	3,247,306	3,529,429	16,111,916
経常利益又は経常損失( ) (千円)	210,984	195,901	37,667	16,310	465,931
四半期純損失( )又は四半期 (当期)純利益(千円)	153,262	336,983	5,119	140,455	323,995
純資産額(千円)	-	-	10,289,649	10,347,913	10,829,323
総資産額(千円)	-	-	17,949,899	16,162,941	18,327,051
1株当たり純資産額(円)	-	-	581.66	584.96	612.16
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	8.66	19.05	0.29	7.94	18.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	57.32	64.02	59.09
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,086,673	882,799	-	-	1,737,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,947	359,135	-	-	282,862
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,787	963,490	-	-	1,453,401
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,541,113	2,162,513	2,602,339
従業員数(人)	-	-	486	494	481

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	494	(28)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	158	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
土木事業(千t)	79	123.5
建築事業(千t)	2	118.2
合計(千t)	82	123.3

(注) 千t未満切り捨て

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
土木事業	1,806,477	60.2	11,565,015	117.6
建築事業	1,336,890	102.6	3,491,565	96.6
合計	3,143,367	73.0	15,056,580	112.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
土木事業(千円)	2,541,529	104.2
建築事業(千円)	987,900	122.1
合計(千円)	3,529,429	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
鹿島建設株式会社	-	-	463,978	13.1
東京エコン建鉄株式会社	-	-	430,122	12.2
小野建株式会社	427,143	13.2	-	-

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前第2四半期連結会計期間における鹿島建設株式会社、東京エコン建鉄株式会社及び当第2四半期連結会計期間における小野建株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

(4) 売上にかかわる季節変動について

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、景気の回復ペースは鈍化しております。個人消費は、猛暑によるエアコン・飲料の増加、エコカー補助金終了前の駆け込み需要などから、夏場にかけて強めの動きとなったものの、回復を続けてきた鉱工業生産は輸出の減速を主因として弱含みの動きとなっています。また、為替相場は、海外経済の減速や米国の追加金融緩和観測の高まりなどから、円高基調が続いており、先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、民主党政権下での公共工事の削減とゼネコンの低価格入札による競争激化・受注価格の低下、また、建築事業分野においては、住宅版エコポイント制度・金利優遇策などの政策効果から持ち直しの動きは見られるものの、雇用・所得環境の悪化から新設住宅着工戸数は依然低水準で推移しており、両事業分野共に、厳しい事業環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質の堅持・向上を目指す平成23年度中期計画（平成21～23年度）の基本方針である「勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」に向け、全社員・グループ会社一丸となり、徹底した拡販とコスト削減に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、35億29百万円（前年同四半期比8.7%増）と増収となりましたが、損益面においては、営業利益9百万円（前年同四半期比74.6%減）、経常利益16百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。四半期純損益につきましては、税金負担増等により、1億40百万円の損失（前年同四半期は5百万円の利益）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

**土木**

主力のセグメント部門の売上高は、道路向けプロジェクトが増加したことにより、14億97百万円（前年同四半期比79.8%増）となりました。土木部門の売上高は、「モジュラーチ」・「舗装版」等が減少したことを主因として、10億43百万円（前年同四半期比35.0%減）となりました。

以上の結果、土木事業全体の売上高は25億41百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期比68.1%減）となりました。

**建築**

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当する100%子会社のレスコハウス株式会社は、抜本的な収益力強化に取り組んでおります。営業面では、新商品である企画住宅マイライフのラインナップの充実、防災キャンペーンの実施、提携先企業の拡大、営業ツールの整備及び新しい広告宣伝の実施などにより受注の確保・拡大に全力で取り組んでおります。また、コスト面では、協力会社と一体となったコスト削減と工場の生産性向上を推進しております。建築事業の売上高は9億87百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業損失は24百万円（前年同四半期は68百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ19百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には21億62百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億66百万円の収入（前年同四半期は8億19百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益は12百万円でありましたが、売上債権の減少額（12億47百万円）が、たな卸資産の増加額（2億30百万円）を大きく上回ったことが主因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億85百万円の支出（前年同四半期は47百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（2億87百万円）が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億円の支出（前年同四半期は7百万円の支出）となりました。短期借入金の返済による支出（7億円）が主なものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

土木事業分野の主力製品であるセグメント製品（トンネルの構造部材）、プレス土木製品、RC土木製品の大半は公共工事に使用されます。公共工事投資の動向は、日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、当社グループの業績は、公共工事投資動向により影響を受ける可能性があります。また、最近のゼネコンの低価格入札は、当社の受注価格や受注量に影響する可能性があります。

戸建鉄筋コンクリート住宅の製造、販売を行う建築事業分野は、景気動向、住宅税制関連法規の改正、金利動向、地価動向などの影響を受ける可能性があります。

このように当社グループを取り巻く事業環境は、土木事業分野においては、競争激化による受注価格の低下、建築事業分野では、住宅購買意欲の低迷など、厳しい状況が見込まれます。

当社グループはこのような状況に対処するため、全社員・グループ会社一丸となり「新ジオスターの創生：勝ち残りへの変革と飛躍への基盤強化」を目指し、事業構造・収益構造・組織体質の変革に取り組むと同時に財務体質の強化を図り、更なる企業価値向上に努めて参ります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業環境及び現在入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は公共工事の継続的縮減、受注競争の激化、新設住宅着工戸数の低迷など、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境の下、当社グループは新たな事業領域の拡大に努めるとともに更なる体質改善を図ることで経営基盤の強化と収益力向上に取り組んで参ります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	17,930,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	17,930,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	17,930,000	-	3,352,250	-	2,868,896

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	4,443	24.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,670	14.89
株式会社熊谷組	東京都新宿区津久戸町2-1	1,773	9.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	286	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	277	1.54
ジオスター社員持株会	東京都文京区西片1-17-8	245	1.37
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	220	1.23
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	205	1.14
太平工業株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	195	1.09
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	195	1.09
計	-	10,509	58.61

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数2,670千株は、株式会社熊谷組の信託口であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数277千株は、日鐵物流株式会社の退職給付信託口であります。
3. 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式17,662,000	17,662	-
単元未満株式	普通株式 29,000	-	-
発行済株式総数	17,930,000	-	-
総株主の議決権	-	17,662	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式956株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジオスター株式会社	東京都文京区西片一丁目17番8号	239,000	-	239,000	1.33
計	-	239,000	-	239,000	1.33

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	146	142	124	115	109	103
最低(円)	120	108	103	100	95	96

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,162,513	2,602,339
受取手形及び売掛金	3,952,518	6,441,690
商品及び製品	2,218,129	1,499,891
仕掛品	191,025	103,547
原材料及び貯蔵品	940,429	954,057
その他	477,307	248,017
貸倒引当金	1,286	1,287
流動資産合計	9,940,637	11,848,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,261,493	1,289,637
機械装置及び運搬具(純額)	763,221	789,993
土地	2,745,926	2,751,257
建設仮勘定	25,474	54,605
その他(純額)	129,259	160,835
有形固定資産合計	4,925,375	5,046,329
無形固定資産		
投資その他の資産	61,137	70,311
投資有価証券	988,812	1,124,990
その他	374,472	370,797
貸倒引当金	127,492	133,634
投資その他の資産合計	1,235,791	1,362,154
固定資産合計	6,222,303	6,478,795
資産合計	16,162,941	18,327,051

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,445	2,967,586
短期借入金	700,000	1,600,000
未払費用	716,272	1,074,448
未払法人税等	27,083	49,379
未払消費税等	-	32,784
賞与引当金	208,380	221,065
完成工事補償引当金	20,456	20,727
その他	450,977	535,001
流動負債合計	4,595,615	6,500,994
固定負債		
長期借入金	700,000	700,000
退職給付引当金	102,762	100,811
役員退職慰労引当金	94,089	87,650
資産除去債務	125,843	-
その他	196,717	108,272
固定負債合計	1,219,412	996,734
負債合計	5,815,028	7,497,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	2,868,896	2,868,896
利益剰余金	3,995,900	4,394,800
自己株式	116,158	116,132
株主資本合計	10,100,889	10,499,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,024	329,508
評価・換算差額等合計	247,024	329,508
純資産合計	10,347,913	10,829,323
負債純資産合計	16,162,941	18,327,051

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	5,944,360	6,006,421
売上原価	4,756,293	4,851,090
売上総利益	1,188,066	1,155,330
販売費及び一般管理費	1,402,660 <sub>1</sub>	1,367,131 <sub>1</sub>
営業損失 ( )	214,593	211,800
営業外収益		
受取利息	499	455
受取配当金	7,490	7,795
受取ロイヤリティ	11,128	10,042
還付消費税等	9,063	8,847
その他	2,239	4,565
営業外収益合計	30,421	31,705
営業外費用		
支払利息	26,331	14,964
その他	481	842
営業外費用合計	26,812	15,806
経常損失 ( )	210,984	195,901
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,024	5,619
固定資産売却益	-	2,289
特別利益合計	7,024	7,909
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,889
減損損失	1,177 <sub>4</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,839
固定資産除却損	1,214	2,400
特別損失合計	2,391	116,129
税金等調整前四半期純損失 ( )	206,351	304,121
法人税等	53,089 <sub>2</sub>	32,862 <sub>2</sub>
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	336,983
四半期純損失 ( )	153,262	336,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,247,306	3,529,429
売上原価	2,518,236	2,840,633
売上総利益	729,069	688,796
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 690,307	<sup>1</sup> 678,956
営業利益	38,762	9,840
営業外収益		
受取利息	288	297
受取ロイヤリティー	6,950	6,362
還付消費税等	4,571	4,706
その他	450	2,348
営業外収益合計	12,260	13,714
営業外費用		
支払利息	12,935	6,911
その他	420	332
営業外費用合計	13,355	7,244
経常利益	37,667	16,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,755	294
固定資産売却益	-	599
特別利益合計	2,755	894
特別損失		
投資有価証券売却損	-	3,889
固定資産除却損	811	1,047
特別損失合計	811	4,937
税金等調整前四半期純利益	39,611	12,268
法人税等	<sup>2</sup> 34,491	<sup>2</sup> 152,723
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	140,455
四半期純利益又は四半期純損失( )	5,119	140,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	206,351	304,121
減価償却費	229,219	238,778
減損損失	1,177	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	109,839
投資有価証券売却損益( は益)	-	3,889
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,118	4,185
受取利息及び受取配当金	7,990	8,250
支払利息	26,331	14,964
売上債権の増減額( は増加)	2,821,968	2,489,171
たな卸資産の増減額( は増加)	334,252	792,087
仕入債務の増減額( は減少)	1,253,051	495,140
その他	132,878	325,081
小計	1,136,051	927,775
利息及び配当金の受取額	7,990	8,250
利息の支払額	26,922	16,315
法人税等の支払額	30,445	36,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,086,673	882,799
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	1,264
有形固定資産の取得による支出	87,964	369,148
有形固定資産の売却による収入	1,444	8,553
長期貸付金の回収による収入	-	4,577
その他	9,427	4,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,947	359,135
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	900,000
長期借入金の返済による支出	12,500	-
配当金の支払額	35,239	61,386
その他	3,048	2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,787	963,490
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	939,938	439,825
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,175	2,602,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,541,113	2,162,513

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更            第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)協和製作所は、連結子会社の関西ジオスター(株)に合併され消滅いたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数            5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用            第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。            これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は1,951千円増加し、税金等調整前四半期純損失は111,790千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は125,553千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用            第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、退職給付引当金の数理計算上の差異を定率法から定額法による費用処理に変更しております。            これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3,795千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は388千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,456,096千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,197,233千円です。 2 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,381千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>544,535千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,709</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>51,205</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,535</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p> <p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>4 減損損失                      当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 伊東市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、原則として工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、遊休状態にある土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。</p>	給料	544,535千円	貸倒引当金繰入額	190	賞与引当金繰入額	116,709	退職給付費用	51,205	役員退職慰労引当金繰入額	12,535	場所	用途	種類	金額(千円)	静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料</td> <td>521,444千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>125,192</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,957</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,471</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>	給料	521,444千円	貸倒引当金繰入額	1,433	賞与引当金繰入額	125,192	退職給付費用	27,957	役員退職慰労引当金繰入額	12,471
給料	544,535千円																												
貸倒引当金繰入額	190																												
賞与引当金繰入額	116,709																												
退職給付費用	51,205																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,535																												
場所	用途	種類	金額(千円)																										
静岡県 伊東市	遊休資産	土地	1,177																										
給料	521,444千円																												
貸倒引当金繰入額	1,433																												
賞与引当金繰入額	125,192																												
退職給付費用	27,957																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,471																												

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 272,041千円 賞与引当金繰入額 62,213 退職給付費用 22,794 役員退職慰労引当金繰入額 6,133	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 250,974千円 賞与引当金繰入額 62,086 退職給付費用 15,156 役員退職慰労引当金繰入額 6,488
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。	2 同左
3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に売上が集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,541,113	現金及び預金勘定 2,162,513
現金及び現金同等物 3,541,113	現金及び現金同等物 2,162,513

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,930,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 239,956株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,915	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,438,438	808,867	3,247,306	-	3,247,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,814	1,235	3,050	(3,050)	-
計	2,440,253	810,103	3,250,356	(3,050)	3,247,306
営業利益又は営業損失( )	107,587	68,825	38,762	-	38,762

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	土木事業 (千円)	建築事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,407,242	1,537,117	5,944,360	-	5,944,360
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,456	1,763	7,219	(7,219)	-
計	4,412,698	1,538,881	5,951,579	(7,219)	5,944,360
営業損失( )	43,211	171,382	214,593	-	214,593

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の用途によって区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 土木事業...セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事
- (2) 建築事業...コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修、コンクリート部材の製造・販売

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、建築事業で353,179千円増加し、営業損失は、建築事業で82,904千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、本社事業部、技術部、生産・施工技術部及び経営管理部は各地域事業部を統括する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント、プレス土木及びRC土木製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント、プレス土木及びRC土木製品の製造・販売、並びに、これ等に係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,346,250	1,660,170	6,006,421	-	6,006,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,987	3,613	10,600	10,600	-
計	4,353,237	1,663,783	6,017,021	10,600	6,006,421
セグメント損失( )	81,538	130,262	211,800	-	211,800

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	土木	建築	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,541,529	987,900	3,529,429	-	3,529,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,022	850	1,873	1,873	-
計	2,542,551	988,751	3,531,303	1,873	3,529,429
セグメント利益又はセグメント 損失( )	34,322	24,482	9,840	-	9,840

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失( )と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 584.96 円	1株当たり純資産額 612.16 円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 8.66 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 19.05 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失( )(千円)	153,262	336,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	153,262	336,983
期中平均株式数(株)	17,690,280	17,690,095

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 7.94 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	5,119	140,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	5,119	140,455
期中平均株式数(株)	17,690,248	17,690,044

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

## 2【その他】

該当する事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

ジオスター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 尚宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。